

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤和己

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 佐草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	109,642	119,310	118,784	112,658	82,018
経常利益 (百万円)	3,853	4,540	6,460	7,468	4,713
当期純利益 (百万円)	2,395	3,035	5,392	3,194	1,841
純資産額 (百万円)	24,287	32,763	43,621	35,306	39,972
総資産額 (百万円)	76,855	79,096	85,843	64,608	72,845
1株当たり純資産額 (円)	1,631.65	1,919.30	2,166.22	1,725.05	1,956.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	157.90	204.32	361.83	187.85	108.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		182.19	290.83	155.85	91.40
自己資本比率 (%)	31.6	36.0	42.9	45.4	45.7
自己資本利益率 (%)	11.1	11.5	16.5	9.7	5.9
株価収益率 (倍)	9.51	8.12	3.49	4.39	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,462	6,860	10,459	13,344	4,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,006	6,577	5,116	4,073	3,461
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	823	949	1,417	5,116	3,134
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,660	2,990	7,027	7,921	13,671
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	3,710 (627)	3,833 (529)	3,935 (648)	3,707 (139)	3,649 (279)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第61期において、国内子会社(株)ヨロズ愛知を連結対象会社に追加いたしました。

4 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	51,550	45,152	47,270	40,611	37,672
経常利益	(百万円)	3,209	1,708	1,229	3,216	2,869
当期純利益	(百万円)	778	696	2,359	598	2,000
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	3,472	3,472
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636	21,455,636
純資産額	(百万円)	29,931	30,070	34,746	34,288	37,512
総資産額	(百万円)	66,047	64,786	67,399	56,770	66,134
1株当たり純資産額	(円)	2,011.60	2,024.23	2,043.32	2,016.42	2,204.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	16.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	49.05	46.87	158.36	35.22	117.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		41.80	127.28	29.22	99.27
自己資本比率	(%)	45.3	46.4	51.6	60.4	56.7
自己資本利益率	(%)	2.7	2.3	7.3	1.7	5.6
株価収益率	(倍)	30.62	35.41	7.98	23.42	10.87
配当性向	(%)	24.5	27.7	10.1	45.4	14.5
従業員数 (外、平均臨時雇用人)	(名)	300	312	332	345	361 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第62期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第63期の1株当たり配当額16円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立
昭和24年4月	ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	民生ディーゼル工業株式会社(現 UDトラックス株式会社)、新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和28年4月	日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成元年9月	英国のタレント・エンジニアリング・リミテッド(現 ティッセングループ・オートモーティブタレントシャーシー社)と技術援助契約を締結
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループとの合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立(現 連結子会社) 米国・タワーオートモティブ社と包括的戦略提携契約を締結
平成13年2月	Tower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモティブ社の100%子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算結了
平成13年12月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成14年11月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ ラヨン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽車部件有限公司(略称 YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yorozu Holdings, Inc.(タワーオートモティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオートモティブ社との資本関係を解消 栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成17年8月	愛知県名古屋市の株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成19年9月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成21年12月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算結了

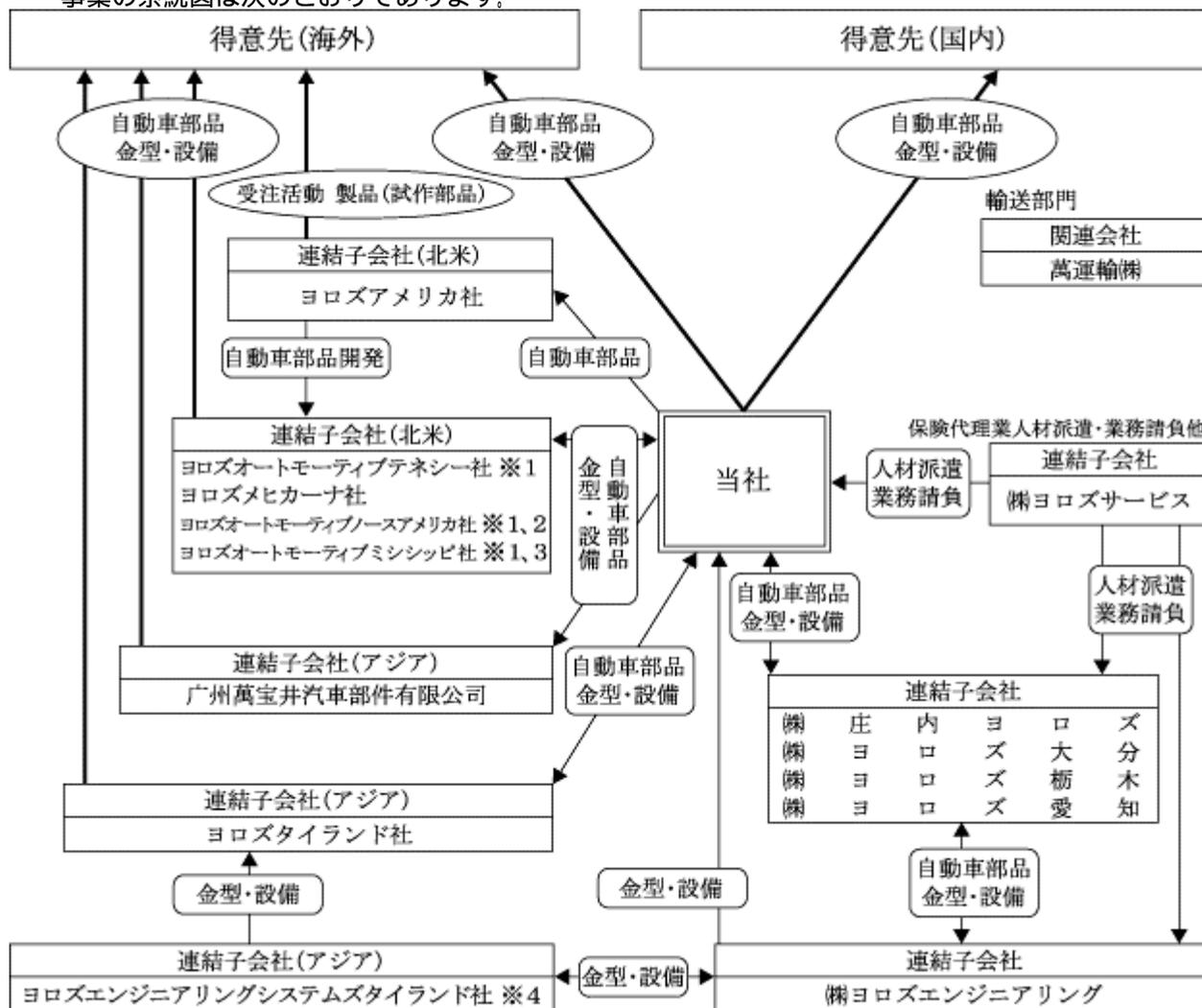
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及び广州萬宝井汽車部件有限公司を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。なお、国内における当社グループの製品等の輸送については、関連会社萬運輸(株)が主として行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。

3 ヨロズオートモーティブミシシッピ社（平成20年12月に操業休止）は、平成21年12月に会社を清算いたしました。

4 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 400	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任 5名
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 役員の兼任 3名
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエン テス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任 3名
ヨロズタイランド社 (注) 2, 3	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 設備資金の借入 役員の兼任 4名
㈱ヨロズエンジニアリング	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の借入 役員の兼任 5名
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 ミシガン州 ファーマントンヒル ズ市	百万米ドル 122	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任 3名
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任 3名
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入業 務の委託他 運転資金の貸付 役員の兼任 4名
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任 4名
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任 4名
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰パーツ 65	金型・設備の 製造・販売	94.23 (94.23)	当社金型・設備の製造 役員の兼任 5名
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民币元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任 2名
㈱ヨロズ愛知	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任 4名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社及びヨロズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	ヨロズタイランド社	广州萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	14,517百万円 (155百万米ドル)	8,173百万円 (2,993百万泰パーツ)	12,869百万円 (939百万人民币元)
経常利益又は 経常損失()	171百万円 (1百万米ドル)	551百万円 (201百万泰パーツ)	2,265百万円 (165百万人民币元)
当期純利益又は 当期純損失()	141百万円 (1百万米ドル)	478百万円 (175百万泰パーツ)	1,984百万円 (144百万人民币元)
純資産額	8,949百万円 (97百万米ドル)	9,892百万円 (3,590百万泰パーツ)	5,507百万円 (409百万人民币元)
総資産額	12,231百万円 (132百万米ドル)	12,342百万円 (4,478百万泰パーツ)	10,442百万円 (775百万人民币元)

5 【従業員の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車部品部門	3,021 (227)
金型・設備部門	231 (3)
管理部門	397 (49)
合計	3,649 (279)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
361 (39)	40.0	14.1	5,468

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、一昨年より世界同時不況に至っておりましたが、中国とインドをはじめとする新興国の好調な経済を背景に、緩やかに回復が進んでおります。

こうした中、日本におきましては、失業率が依然高水準で推移し、デフレが継続する厳しい状況の中、政府の景気浮揚策により日本経済は徐々に持ち直しの兆しが出てきております。

自動車業界におきましても、新興国での旺盛な需要を背景に増産基調が加速してきており、また、先進国でも自動車買い替え支援策の効果などにより徐々に需要の回復が見られました。このように海外では徐々に回復が見られておりますが、そのスピードは国により違いもあり、世界全体の需要回復には、いまだ少し時間がかかると考えられます。国内におきましても、新車販売はエコカー減税などの効果に支えられて、需要は徐々に回復しつつありますが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況におきまして、当社グループの売上高は、前年度に比べ27.2%減の82,018百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全グループを挙げての緊急合理化策を実施した結果、営業利益は、4,885百万円、経常利益は、4,713百万円、当期純利益は、1,841百万円の黒字となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、93.65円/ドル（前連結会計年度は、103.49円/ドル）であります。

所在地別セグメントの業績につきましては、

日本

主要得意先であります日産自動車を始めとする各自動車メーカーの生産減少による部品売上の減少により、売上高は前年度に比べ6.7%減の39,095百万円となりましたが、営業利益は102.1%増の1,822百万円となりました。

北米

リーマンショック以降の急激な経済の冷え込みにより販売台数が下落し、さらに昨年6月にはGMが経営破綻するという事態となった結果、売上高は前年度比46.1%減の27,531百万円となり、営業利益は同82.1%減の229百万円となりました。

このGMの経営破綻による大幅な生産台数減少に伴い、最適生産体制のためにヨロズオートモーティブノースアメリカ社（YANA）の操業を休止し、2009年12月に全ての生産をヨロズオートモーティブテネシー社（YAT）へ集約いたしました。

これに伴い一過性の損失を計上いたしました。今後は生産集約による最適生産体制の効果が見込まれます。

なお、YATでは米国日野より車体部品を北米として初めて受注し、2010年5月より納入を開始いたしました。

ヨロズメヒカ・ナ社（YMEX）では、メキシコホンダよりQD賞（品質、納入）を受賞し、メキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、3年連続の品質賞受賞となりました。

北米事業統括会社で営業・開発・生産技術機能を持つヨロズアメリカ社（YA）では、体制の強化を図り新規受注活動に精力的に取り組んでおります。

アジア

中国の自動車生産は好調に推移しましたが、タイでの生産台数の下落により、売上高は前年度比14.5%減の21,877百万円となりました。営業利益は同29.3%減の2,773百万円となりました。

ヨロズタイランド社（YTC）では、タイにおける自動車生産台数が前年度比28%減となり、売上が減少いたしました。しかしながら、YTCでは2009年9月よりフォード、マツダの合弁会社より受注した小型乗用車用部品の生産を開始し、また2010年2月からは日産より受注したタイ初のエコカー用部品の生産を開始いたしました。これらはいずれも新規車種の受注のため、今後のYTCの売上げ回復に寄与してまいります。

中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（YBM）では、自動車優遇政策を追い風とした内陸部での販売好調により、2009年度の量産部品の売上は過去最高となりました。

中国自動車産業は、今後も急速な成長が期待でき、また、主要なお客さまである日産、ホンダは2010年度以降も増産基調を強めております。

この需要増に対応するため湖北省武漢市に新会社を設立し、2011年後半の稼働開始を計画しております。

また、品質面ではホンダより優秀サプライヤー賞を受賞いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,749百万円増加し、13,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,820百万円であり、前連結会計年度と比べ8,524百万円（63.9%）の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の増減額に伴う収入減少	1,132百万円
棚卸資産の増減額に伴う収入減少	1,737百万円
売上債権の増減額に伴う収入減少	4,761百万円
固定資産減損損失の増減額に伴う収入減少	992百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は3,461百万円であり、前連結会計年度と比べ612百万円（15.0%）の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	1,676百万円
「有形固定資産の売却による収入」の収入減少	533百万円
「投資有価証券の売却による収入」の収入減少	532百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は3,134百万円であり、前連結会計年度と比べ8,251百万円の収入増加となりました。なお、前連結会計年度は5,116百万円の支出でありました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入れによる収入」の収入増加	5,692百万円
「短期借入れによる収入」の収入減少	2,330百万円
「長期借入金の返済による支出」の支出減少	2,247百万円
「短期借入金の返済による支出」の支出減少	2,230百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の事業部門別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	増減比(%)
自動車部品部門	79,866	25.9
金型・設備部門	2,831	41.9
合計	82,697	26.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の事業部門別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	増減比(%)	受注残高(百万円)	増減比(%)
自動車部品部門	87,721	16.8	22,963	4.8
金型・設備部門	3,259	53.7	354	17.6
合計	90,980	19.1	23,318	4.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の事業部門別内訳を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	増減比(%)
自動車部品部門	79,760	26.1
金型・設備部門	2,154	54.0
その他の部門	102	4.8
合計	82,018	27.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株	16,482	14.6	16,101	19.6
東風汽車有限公司	10,199	9.1	10,393	12.7
米国日産自動車製造会社	11,505	10.2	8,328	10.2

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車や電気自動車などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが明らかであります。また、中国やインドなどの新興国ではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことは明らかです。

ヨロズグループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客様に品質・機能・価格・納期ともに満足していただけるよう、燃費性能の向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

ヨロズグループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

1. 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に柔軟に対応できる経営体質の確立を目指してまいります。主な具体的取り組みといたしましては、より一層の業務の標準化、効率化を図るために基幹システムの再構築に取り組んでまいります。

2. 技術開発の推進及び量産工場と開発・生産技術の一本化

これまでヨロズグループが蓄積してきた固有技術を更に進化させ、燃費性能の高い車、すなわちHV（ハイブリッド車）・EV（電気自動車）や超低価格車のニーズに合った、革新的な技術を開発し、世界中のお客様へ積極的に提案してまいります。

量産工場と開発・生産技術を一本化することによって、開発の効率化を図るとともに、技術拡販を行なってまいります。

3. グローバル供給能力の更なる強化

中国やインドなど新興国を今後も成長市場と捉え、経営資源を積極的に投入することによりグローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

また、これらの活動を支える人材（＝人財）の育成が今後も不可欠と考え、グローバルに適應できる人材育成の仕組みの再構築とその運用を、ヨロズグループ全体で図ってまいります。主な具体的な取り組みといたしましては、中国第二拠点の設立及び躍進著しいアジア地区を指導できる拠点を作るアジアマザー工場プロジェクトがあります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値及び株主共同利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適当であると考えております。

なお、大規模買付とは、当社株式（含む新株予約権付社債）について、その議決権割合を20%以上とすることを目的とする買付、または結果として議決権割合が20%以上となる買付をいいます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値及び株主共同利益を向上させるための取組みとして、次の施策を実施しております。これらの取組みは、今般決定しました上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

中期経営計画に基づく取組み

ヨロズグループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。ま

たヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

コーポレートガバナンスの取組み

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。また、経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、執行役員会を毎月開催することにより、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を3ヶ月に1回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。その他、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指すために平成17年3月にはCSR推進委員会を設立し、平成18年5月には会社法の施行に伴い内部統制強化のために内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。なお、平成20年6月にはCSR推進委員会に代えCSR推進室を新設しております。また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報提供を実施するほか、ホームページに最新の企業情報を開示するなど、透明性の高い経営を目指しております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に記載のとおり、当社株式の大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うことができるようにするためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして当社株式の大規模買付者に対して、

買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが順守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、これに対する防衛策を導入すべきであると考えます。

そのため当社は、平成21年6月16日開催の当社第64回株主総会において、有効期限を3年間として「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」を決議いたしました。

当社は、本対応方針を「会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)に関するお知らせ」として公表いたしました。(インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.yorozu-corp.co.jp>)に掲載しております。)

- (4) 本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの設定、大規模買付行為が順守されなかった場合の対抗措置、株主・投資家に与える影響等、本対応方針の有効期限、継続及び廃止を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、当社株式等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。このように本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為が大規模買付ルールを順守してない場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

当社は、本対応方針を継続または変更する場合は、株主総会において本対応方針に関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本対応方針について株主の皆様にご諮りいたします。同総会において、本対応方針の決議がなされなかった場合には、本対応方針は速やかに廃止されることになり、その意味で、本対応方針の消長及び内容は、当社株主の合理的意思に依拠したものとなっております。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当連結会計年度末の自己株式の残高は3,881百万円（4,450千株）であり、発行済株式総数の20.7%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成20年3月期67.2%、平成21年3月期67.8%、平成22年3月期61.0%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.0%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手方の名称	国籍	契約の内容	期間	対価
(株)ヨロズ	ThyssenKruppTallent Limited	英国	GMイブシロンのフロント・サスペンションで先方が受注した成功報酬をヨロズに支払う覚書	平成12年5月～ 欧州イブシロン車の 生産終了まで	報酬（製品1個 当りの定率）
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co., Ltd. (旧社名：東光精機)	韓国	ルノーサムスンモーター社の製造する乗用車(日産名ティアナ)用フロントサスペンションメンバー、トランスバースリンク、リアサスペンションリンク等の製造・組立に関する技術及びノウハウを非独占的に供与する契約	平成16年3月2日 ～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	技術指導料、イニシャル・ロイヤルティ(固定額)及びピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)
(株)ヨロズ	オートシャシー・インターナショナル社 (ACI)	仏国	スズキが日欧で生産する乗用車(YN2/YN3)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び日本での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成15年1月1日 ～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(当社供給品を除く純販売額に一定の率を乗じた金額)を当社がACIに支払う。
			スズキが中国で生産する乗用車(YN5)のリアビームで、ACIが部品の設計と開発を担当し、当社は製造技術、量産の準備及び中国(YBM)での部品の製造を担当する契約、ACIは非独占的ライセンスを当社に付与する。	平成17年5月1日 ～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	ピース・ロイヤルティ(製品1個当りの定額)を当社がACIに支払う。
(株)ヨロズ	ジェイ・バハラット・マルチ社(JBML)	印度	スズキのYN4車リアビーム用の金型・設備等を当社がJBML社に売却し、技術者派遣等による技術指導を行う。	平成17年1月4日 ～ 7年間	技術指導料
			スズキのYV4車用のリアビームでヨロズが設計・開発を担当し及び生産設備を売却、JBMLが製造を担当する契約、JBMLには非独占的ライセンスを付与し、技術者派遣による技術指導を行う。	平成21年3月2日 ～ 対象となる乗用車の 生産終了まで	ランニング・ロイヤルティ(支給部品、輸送費を除く売価に一定の率を乗じた金額)をJBMLが当社に支払う。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部とで、新製品、新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しており、世界中の自動車のサスペンション部品等の分析を行い、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により最適設計を目指しています。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内では日産フーガのペダル、フロントサスペンションメンバーと日産NV200のリアアクスル及びリンク、メンバーステイがあり、他には、ホンダステップワゴンのフロントサスペンションメンバーなど新規受注し市場に投入いたしました。

また各自動車会社のグローバルな新車展開で海外拠点に於いても、多くのサスペンション部品を新規受注し市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料、新構造、新工法を駆使したサスペンション部品の開発を行い、独自特許の申請を行いました。それらを持って市場への投入に向けて準備中であり、なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は1,353百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、北米での売上高の大幅な減少により、総売上高は前年度に比べ27.2%減の82,018百万円となりました。

利益面では、この売上高減少の影響により営業利益は前年度に比べ23.4%減の4,885百万円となりました。経常利益は営業外損益において、前年度は為替差益を計上しましたが、当連結会計年度は為替差損の計上となったため、前年度に比べ36.9%増の4,713百万円となりました。また、当期純利益は、前年度に計上した米国子会社の閉鎖や有価証券の評価に伴う減損損失等の特別損失が、今年度は大幅に減少したものの、42.3%減の1,841百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にあります。益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は4,820百万円であり、前連結会計年度に比べて8,524百万円の収入減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,132百万円減少したこと、たな卸資産の増減額に伴う収入が1,737百万円減少したこと、売上債権の増減額に伴う収入が4,761百万円減少したこと、固定資産減損損失が992百万円減少したこと等によるものであります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の効率化に努めております。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ8,973百万円増加の38,683百万円となりました。これは、主として「現金及び預金」が5,749百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が2,680百万円増加、ならびに「未収入金」が855百万円増加したことなどにより、ます。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ736百万円減少の34,161百万円となりました。これは、主として「投資その他の資産」が1,646百万円増加したものの、「有形固定資産」が2,479百万円減少したことなどにより、ます。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ8,237百万円増加の72,845百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて394百万円増加の18,703百万円となりました。これは、主として「支払手形」が745百万円減少したものの、「短期借入金」が821百万円増加したことなどにより、ます。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3,176百万円増加の14,169百万円となりました。これは、主として「長期借入金」が3,108百万円増加したことなどにより、ます。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ3,571百万円増加の32,872百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ4,665百万円増加の39,972百万円となりました。これは、「利益剰余金」が1,307百万円増加したこと、及び「その他有価証券評価差額金」が1,462百万円増加したことなどによるものです。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車や電気自動車などの市場投入が始まっており、今後拡大していくことが明らかであります。また、中国やインドなどの新興国ではモータリゼーションにより小型車の爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことは明らかであります。

ヨロズグループは、この変革にいち早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客様に品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう、燃費性能向上のための小型・軽量化技術や新興国市場で需要が見込める超低価格車に適應できる革新的な低コスト化技術を開発し、確固たる企業ブランドの確立を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ヨロズグループ全体では、総額4,283百万円の設備投資を実施しております。
 しかしながら世界的な経済危機に際し、一般投資は不急案件に対しては「ゼロ」ベースでの見直しを行うとともに、新車展開の設備投資につきましても徹底した設備のリユース(再利用)により、効率的な投資を行っております。
 内訳といたしましては、主として新車展開のため、日本で3,305百万円、北米で194百万円、アジアで784百万円の設備投資を実施いたしております。
 なお、老朽化・不要設備の廃却(除却・売却)を実施しましたが、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社地区 (横浜市港北区)	当社製品製造のための 開発設備、管理部門社 屋、厚生設備	425	57	27	115 (12)	626	361
貸与 (栃木県小山市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	376	1,915	150	213 (97)	2,656	210
貸与 (大分県中津市)	自動車部品の製造設備 ・厚生設備	392	2,075	360	989 (96)	3,818	230
貸与 (山形県東田川郡三川町他)	自動車部品の製造設備	271	408	1,342	364 (33)	2,387	-

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡三川町他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社地区 (横浜市港北区)	備品等	63	43

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	自動車部品の製造設備	337	259	11	667 (49)	1,276	244
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	金型・設備の製造設備	50	133	1	- (-)	185	151

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	機械備品等	8	4
㈱ヨロズエンジニアリング (山形県東田川郡三川町)	備品	7	6

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	自動車部品の製造設備	1,494	2,628	72	14 (242)	4,209	748
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	自動車部品の製造設備	93	1,067	82	24 (200)	1,267	386
ヨロズタイランド社 (泰国)	自動車部品の製造設備	739	3,136	663	234 (67)	4,773	610
广州萬宝井汽車部件有限公司 (中国)	自動車部品の製造設備	949	2,673	139	- (-)	3,762	463

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出会社	貸与(栃木県小山市)	新車展開用設備	822	-	長期借入金	平成22年4月	平成22年11月
	貸与(大分県中津市)	新車展開用設備	577	-	長期借入金	平成22年4月	平成22年11月
	貸与(山形県鶴岡市)	新車展開用設備	294	-	長期借入金	平成22年4月	平成23年1月
在外子会社	ヨロズオートモーティブ テネシー社(米国)	新車展開用設備	226	19	自己資金	平成22年1月	平成22年10月
	ヨロズメヒカーナ社(墨 国)	設備拡充・更新	196	-	自己資金	平成22年5月	平成22年12月
	ヨロズタイランド社(泰 国)	新車展開用設備	452	20	自己資金	平成21年12月	平成22年12月
	广州萬宝井汽車部件有限 公司(中国)	新車展開用設備	1,256	383	自己資金	平成22年1月	平成22年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,455,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	21,455,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成21年11月16日の取締役決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	359(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年 12月3日～平成51年12月2日 の期間内において、当社の取締役な らびに執行役員の地位を喪失し た日の翌日から10日を経過する 日までの期間に限り新株予約権 を行使することができるものと する。その他の条件については、 新株予約権発行の取締役会決議 に基づき、当社と新株予約権者 との間で締結する「新株予約権割 当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注)株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数（自己株式を除く）を無償割当て前の発行済株式総数（自己株式を除く）をもって除した商をもって上記比率とする。

調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。

又、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

- 2 募集新株予約権 1 個と引換えに払い込む金額（以下「払込金額」という）は、割当日における募集新株予約権 1 個当たりの公正価額（ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出）とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・ 資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・ 資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。

ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年9月20日発行）		
	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	4,305	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月2日～ 平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）5	同左
代用払込みに関する事項	（注）6	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,305	同左

（注）1 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。本新株予約権の目的である当社普通株式の株式数は、本新株予約権に係る本社債の金額の総額を下記（注）2に定める転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2 本新株予約権の行使時の払込金額

（1）本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権に係る本社債の金額と同額とする。

（2）転換価額は、当初1,374円とする。ただし、（3）に定めるところにより調整されることがある。なお、転換価額とは、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を「交付」という。）する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。

（3）転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号 に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

a. 本号 bに定める時価を下回る金額を募集株式の払込金額として、その発行する当社普通株式又はその処分する当社の有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主に株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

b. 当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合
調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社

普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。

c. 本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は本号 bに定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。また、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

d. 本号 cにおける対価とは、当該株式又は新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

e. 本号 aからcの場合において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 aからcにかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については、株券を交付しない。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用するものとする。

本号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

a. 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。

b. その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

c. 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

当社は、本新株予約権付社債の発行後、本号に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

- a . 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- b . 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし本号 e の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
- c . 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本号 b の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- d . 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後の転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。
- e . 本号 a から c に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後の転換価額は、本号 の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。

本号 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、社債管理者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

- a . 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割又は当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
 - b . その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
 - c . 転換価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 3 本新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - 4 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降本新株予約権を行使することができないものとし、当社が本新株予約権付社債を買入れ、当該本新株予約権付社債について本社債を消却した場合における本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部については、行使することができない。
 - 5 本新株予約権付社債は、会社法第254条第 2 項本文及び第 3 項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
 - 6 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債の全部を出資するものとし、その価額は、本社債の金額と同額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月 ～ (注1) 平成19年3月		21,455,636		3,472	0	4,160
平成19年4月 ～ (注2) 平成20年3月		21,455,636		3,472	1,274	5,435

(注1) 資本準備金の増減額は、新株予約権(旧転換社債等の権利行使を含む。)の行使による増加であります。

(注2) 資本準備金の増減額は、自己株式の処分による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	18	142	113		2,579	2,888	
所有株式数 (単元)		55,495	1,319	44,170	21,558		91,992	214,534	2,236
所有株式数 の割合(%)		25.87	0.61	20.59	10.05		42.88	100.00	

(注) 1 自己株式4,450,850株は、「個人その他」に44,508単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,745	8.13
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	4.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	842	3.93
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.93
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.73
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	3.18
三浦啓子	神奈川県横浜市神奈川区	517	2.41
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	225 Franklin Street, Boston, MA 02110 U. S.A (東京都中央区日本橋3-11-1)	511	2.38
志藤公彦	神奈川県横浜市鶴見区	445	2.08
計		8,112	37.81

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 1,745千株

ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 511千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 4,450千株(20.74%)があります。

3 株式会社みずほ銀行及び共同保有者から、平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書により、平成22年4月15日現在で1,077千株(5.02%)を保有している旨の報告を受けていますが、株式会社みずほ銀行以外、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有社名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	842	3.93
みずほ証券株式会社	73	0.34
みずほ信託銀行株式会社	161	0.75
計	1,077	5.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,450,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,002,600	170,026	同上
単元未満株式	普通株式 2,236		同上
発行済株式総数	21,455,636		
総株主の議決権		170,026	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	4,450,800		4,450,800	20.74
計		4,450,800		4,450,800	20.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、会社法に基づき、平成21年11月16日の取締役会において決議されたものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式		

当事業年度における取得自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,450,850		4,450,850	

3 【配当政策】

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2009年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆さまのご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間17円とさせていただきます。

なお、既に8円の間配当を実施済みですので期末配当は9円となります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当については、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって定めております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	136	8.00
平成22年5月11日 取締役会決議	153	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,790	1,712	1,699	1,630	1,300
最低(円)	916	960	1,110	628	801

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,128	1,251	1,290	1,280	1,300
最低(円)	1,034	985	1,102	1,147	1,103	1,141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月 成田鉄工(株)入社 昭和43年 4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年 6月 当社取締役 昭和63年 6月 当社常務取締役 昭和63年 6月 カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役(現) 平成元年11月 (株)ヨロズサービス取締役 平成 3年 6月 当社専務取締役 平成 4年 5月 (株)庄内ヨロズ取締役 平成 4年 6月 当社代表取締役専務 平成 4年10月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成 5年 2月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) 平成 5年 3月 萬運輸(株)取締役(現) 平成 8年 6月 ヨロズタイランド社取締役(現) 平成 8年 6月 当社代表取締役副社長 平成 9年 7月 ヨロズアメリカ社取締役会長 平成10年 6月 当社代表取締役社長 平成11年 6月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成11年10月 (株)ヨロズサービス代表取締役社長 平成12年 6月 (株)ヨロズサービス取締役 平成12年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役社長 平成12年 9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取締役(現) 平成13年 6月 当社代表取締役社長・最高経営責任者(現)兼最高執行責任者 平成13年 9月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役 平成13年11月 ヨロズアメリカ社取締役(現) 平成15年 5月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長(現) 平成15年 6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長(現) 平成15年 6月 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役(現) 平成15年12月 广州萬宝井汽車部件有限公司取締役(現) 平成15年 9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長(現) 平成16年 3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長(現) 平成17年 6月 Y G H O品質機能統括 平成17年 8月 (株)ヨロズ愛知代表取締役会長(現) 平成18年 5月 Y G H O品質機能統括・内部監査機能統括 平成20年 6月 当社代表取締役会長・Y G H O統括(現)	(注)5	74

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 (COO)	Y G H O 品質機能統括 兼 人事企画 機能統括兼 営業機能統括	佐藤和己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社 品質保証部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社 会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ 社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長(現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長・最高執行責任 者(現) Y G H O品質機能統括兼人事企画機 能統括兼人事部管掌 ヨロズアメリカ社会長(現) (株)ヨロズ栃木取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)庄内ヨロズ取締役(現) (株)ヨロズエンジニアリング 取締役(現) (株)ヨロズサービス取締役(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社取締役(現) 平成22年6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機 能統括兼営業機能統括(現)	(注)5	5,500
取締役 常務執行役員	Y G H O 経営戦略統括 兼 アジア事 業統括兼 調 達・生産管理 機能統括兼 情報システム 部管掌	加藤規康	昭和24年3月17日生	昭和46年4月 日産自動車(株)入社 平成11年4月 同社生産技術本部車体技術部長 平成13年4月 北米日産生産技術担当副社長 平成16年4月 当社入社、執行役員開発・生産技術 本部長兼技術部長 平成20年6月 当社取締役・執行役員 Y G H O経営戦略統括兼情報システ ム部管掌、経営企画室長 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O経営戦略統括兼アジア事業統 括兼調達・生産管理機能統括兼情報 システム部管掌(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司 董事長(現) ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社取締役(現)	(注)5	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	Y G H O 開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼Y P W推進室 管掌	太田 暢 二	昭和27年1月21日生	昭和50年3月 当社入社 平成12年6月 ヨロズタイランド社社長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年11月 ヨロズエンジニアリングシステムズ タイランド社社長 平成17年11月 (株)ヨロズエンジニアリング代表取締役 役社長 平成20年6月 当社取締役・執行役員 Y G H O開発・生産技術機能統括兼 開発部管掌 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (現) 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員(現) Y G H O開発・生産技術機能統括兼 生産機能統括兼Y P W推進室管掌(現) (株)ヨロズ栃木取締役(現) (株)ヨロズ大分取締役(現) (株)ヨロズ愛知取締役(現) (株)庄内ヨロズ取締役(現)	(注)5	7,600
取締役 執行役員	Y G H O 北米事業統括	ジャック フィリップス	昭和37年8月14日生	平成9年10月 カルソニック・ヨロズ・コーポレー ション(現ヨロズオートモーティブ テネシー社)入社 平成16年3月 ヨロズオートモーティブテネシー社 社長(現) ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社取締役 ヨロズオートモーティブミシシッピ 社取締役 平成17年3月 ヨロズメヒカーナ社取締役(現) ヨロズアメリカ社取締役 平成20年6月 当社取締役・執行役員(現) Y G H O北米事業統括・ヨロズアメ リカ社社長(現) 平成22年4月 ヨロズオートモーティブノースアメ リカ社社長(現)	(注)5	
取締役 執行役員		佐藤 忠 晴	昭和29年7月22日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年1月 当社情報システム部長 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 (株)庄内ヨロズ社長(現) 平成20年6月 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 平成21年7月 (株)ヨロズエンジニアリング社長 (現) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)5	100
取締役 執行役員		佐 草 彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)5	3,400
取締役 執行役員		林 宏 徳	昭和36年8月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成15年12月 中国事業室長 平成18年6月 广州萬宝井汽車部件有限公司 総経 理 平成19年6月 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社取締役 平成20年6月 当社執行役員 平成21年7月 ヨロズタイランド社社長(現) ヨロズエンジニアリングタイランド システムズ社社長(現) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)5	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		別井康夫	昭和25年4月15日生	昭和44年3月 平成11年1月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社中津工場長 当社小山工場長 当社執行役員技術部長 当社執行役員開発統括副本部長 ㈱ヨロズ栃木代表取締役社長 当社取締役・執行役員・㈱ヨロズ 栃木代表取締役社長 Y G H Oアジア事業副統括 当社取締役・常務執行役員 Y G H Oアジア事業統括兼YPW推進室管掌 广州萬宝井汽車部件有限公司取締役 ㈱ヨロズ栃木取締役 ㈱ヨロズ大分取締役 ㈱ヨロズ愛知取締役 ㈱庄内ヨロズ取締役 ㈱ヨロズエンジニアリング取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社取締役 当社監査役(現) ㈱ヨロズ栃木監査役(現) ㈱ヨロズ大分監査役(現) ㈱ヨロズ愛知監査役(現) ㈱ヨロズサービス監査役(現)	(注)6	2,700
監査役		保坂民男	昭和12年10月27日生	昭和41年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成6年6月 平成6年6月	保坂公認会計士事務所開設(現) 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現) ㈱庄内ヨロズ監査役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング監査役(現)	(注)7	13,200
監査役		横山良和	昭和39年7月2日生	平成5年7月 平成5年10月 平成9年6月 平成15年6月	横山公認会計士事務所入所 日本大学法学部税理士科研究室講師 横山良和公認会計士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)7	1,000
計							37,974

(注) 1 監査役 保坂民男及び横山良和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 Y G H O (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。

3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は17名で、上表に記載の取締役兼務執行役員6名の他、品質保証部長、生産管理部管掌調達部長、A P Q P室長、C S R推進室管掌内部監査室長、广州萬宝井汽車部件有限公司総経理、生産技術部長、営業部長、ヨロズメヒカーナ社長、ヨロズ栃木社長、開発部長、人事部長で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
斎藤一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	弁護士登録(東京弁護士会) 岡田・斎藤法律事務所開設 関東弁護士会連合会常務理事 東京家事調停協会理事 斎藤総合法律事務所開設(現任)	(注)

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役(常勤) 別井康夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役 保坂民男及び横山良和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に

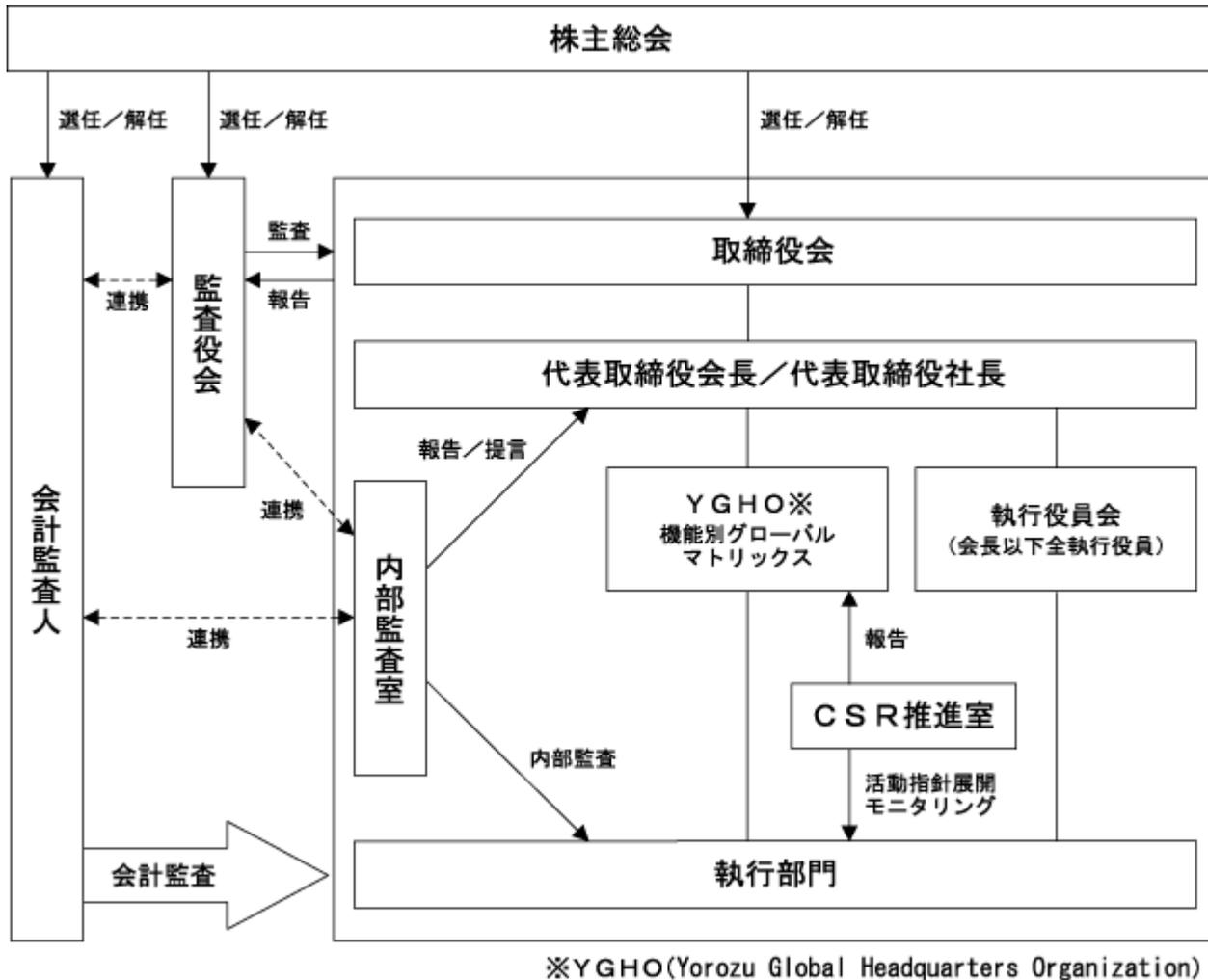
係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について決定し、内部牽制と監視体制の強化に取り組んでまいりましたが、平成20年5月15日及び平成21年5月12日開催の取締役会において、『内部統制システムの整備に関する基本方針』について、その一部を改定する旨決議いたしました。なお、改訂後の「内部統制の体制整備に関する方針」は以下のとおりであります。

1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び

業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(2) CSR推進室は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署の日常的なコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度(ヨロズホットライン)の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に執行役員会に報告する。

(エ) 「ヨロズ社員行動規範」に基づき、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わない旨、取締役及び使用人に徹底を図る。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書管理規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に定めるところによる。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 既に制定されている危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) CSR推進室は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される執行役員会を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社の子会社は、当社が制定している「関係会社管理規程」に基づき業務の遂行を行うものとする。

(2) 当社の子会社の取締役及び使用人は、当社が制定した「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたるものとする。

(3) 各子会社は、コンプライアンス体制を確立するとともに、子会社各社の取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(4) CSR推進室は、子会社のコンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に指導、統括する。

(5) 内部監査室は、子会社のコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、短期集中的な監査を要する重大事態が発生した場合は、補助者を置いて監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。

7 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分については、監査役会の承認を得なければならないものとする。

8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、その規程に定められた事項について定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。

9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会を確保する。

当社は、「会社法第427条第1項の規程により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規程する額とする。」旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室（現在4名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社、子会社及び孫会社の内部監査を行っております。監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。また、内部統制のモニタリングを行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び執行役員会へ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役の選任につきましては従来から検討しておりますが、現在まで導入に至っておりません。理由は、当社との利害関係がなく、社外取締役として相応しい人材を確保することが困難であり、また、もし有能な人材が確保できたとしても社外の方が短期間のうちに社内・業界の諸事情に精通し、有効な意思決定に参画することが容易でないと判断しているからであります。

社外監査役は2名選任しております。2名とも公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

しかし現在の体制においても、公認会計士2名の社外監査役が、取締役会及び毎月開催される執行役員会に出席するほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、中立的な立場から取締役の職務執行の監視機能を発揮していること、並びにCSR推進室および内部監査室による内部牽制及び監視機能の充実により、コーポレート・ガバナンスの目的は達成されているものと判断しております。

社外監査役のサポート体制として、常勤監査役は業務監査時の監査調書、重要書類の閲覧調書並びに当社に係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信すると共に、子会社の現地調査時等に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	75	23	47	8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26	3	営業部長委嘱、経営企画室長委嘱 他

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

またその報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役については取締役会で、監査役については監査役会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,974百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,182	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	303,500	1,142	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
スズキ(株)	449,700	927	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	362	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	297	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
住友商事(株)	223,899	240	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	124	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)クボタ	141,000	120	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	113	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友金属工業(株)	200,000	56	素材調達先との長年にわたる良好な関係を、維持発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	55	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を、維持発展させていくため
富士重工業(株)	100,000	48	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	241,330	44	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大田原吉隆及び本多茂幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等18名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	10	49	1
連結子会社		4		
計	50	14	49	1

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制アドバイザリー業務であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準対応のアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努める一方、会計監査法人を講師に迎え、財務部門を中心に関係部門を含めた全社的な研修会を毎月開催し、その概要並びに実務的な対応について理解を深めている状況であります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,921	13,671
受取手形	34	25
売掛金	11,229	13,919
有償支給未収入金	1,134	816
製品	1,685	3,852
原材料	2,221	1,138
部分品	399	807
仕掛品	2,510	1,194
繰延税金資産	1,175	1,130
未収入金	811	1,667
その他	604	488
貸倒引当金	19	28
流動資産合計	29,710	38,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 6,013	3 5,379
機械装置及び運搬具（純額）	3 15,805	3 14,381
工具器具備品（純額）	3 2,148	3 2,906
土地	3 2,624	3 2,632
建設仮勘定	3,028	1,841
有形固定資産合計	1 29,620	1 27,140
無形固定資産	93	190
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,069	2, 3 5,007
繰延税金資産	1,293	1,025
その他（純額）	821	797
投資その他の資産合計	5,184	6,830
固定資産合計	34,897	34,161
資産合計	64,608	72,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,532	787
買掛金	10,402	10,381
短期借入金	3 1,669	3 2,490
未払法人税等	406	685
賞与引当金	737	814
役員賞与引当金	34	47
未払消費税等	81	216
未払金	814	1,068
未払費用	1,913	1,526
設備支払手形	55	4
その他	660	679
流動負債合計	18,308	18,703
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	3 3,750	3 6,859
長期未払金	1,653	1,503
繰延税金負債	31	661
退職給付引当金	983	785
役員退職慰労引当金	207	-
その他	59	54
固定負債合計	10,992	14,169
負債合計	29,301	32,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,435	5,435
利益剰余金	36,052	37,359
自己株式	3 3,881	3,881
株主資本合計	41,079	42,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,624
為替換算調整勘定	11,907	10,745
評価・換算差額等合計	11,745	9,120
新株予約権	-	32
少数株主持分	5,972	6,673
純資産合計	35,306	39,972
負債純資産合計	64,608	72,845

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	112,658	82,018
売上原価	¹ 97,530	¹ 69,713
売上総利益	15,127	12,304
販売費及び一般管理費	² 8,753	² 7,418
営業利益	6,374	4,885
営業外収益		
受取利息	187	43
受取配当金	146	47
為替差益	875	-
不動産賃貸料	15	15
デリバティブ評価益	81	42
その他	82	67
営業外収益合計	1,390	216
営業外費用		
支払利息	280	233
為替差損	-	146
その他	14	7
営業外費用合計	295	387
経常利益	7,468	4,713
特別利益		
固定資産売却益	³ 83	³ 15
受取補償金	134	-
社債償還益	81	-
貸倒引当金戻入額	95	-
役員生命保険解約益	-	30
過年度消費税還付金	-	17
その他	65	4
特別利益合計	460	67
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1
固定資産廃棄損	⁵ 228	⁵ 323
減損損失	⁶ 1,414	⁶ 422
投資有価証券評価損	1,189	0
その他	17	89
特別損失合計	2,851	835
税金等調整前当期純利益	5,077	3,945
法人税、住民税及び事業税	1,660	955
法人税等調整額	954	121
法人税等合計	706	1,076
少数株主利益	1,177	1,026
当期純利益	3,194	1,841

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
前期末残高	5,435	5,435
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
前期末残高	33,839	36,052
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
当期純利益	3,194	1,841
その他	4 692	5 262
当期変動額合計	2,213	1,307
当期末残高	36,052	37,359
自己株式		
前期末残高	3,880	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,881	3,881
株主資本合計		
前期末残高	38,866	41,079
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
当期純利益	3,194	1,841
自己株式の取得	0	0
その他	4 692	5 262
当期変動額合計	2,212	1,307
当期末残高	41,079	42,386

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	1,462
当期変動額合計	768	1,462
当期末残高	161	1,624
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,960	11,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,947	1,162
当期変動額合計	8,947	1,162
当期末残高	11,907	10,745
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,030	11,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,715	2,625
当期変動額合計	9,715	2,625
当期末残高	11,745	9,120
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
少数株主持分		
前期末残高	6,784	5,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	811	701
当期変動額合計	811	701
当期末残高	5,972	6,673

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,621	35,306
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
当期純利益	3,194	1,841
自己株式の取得	0	0
その他	4 692	5 262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,526	3,358
当期変動額合計	8,314	4,665
当期末残高	35,306	39,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,077	3,945
減価償却費	6,571	5,226
減損損失	1,414	422
株式報酬費用	-	32
貸倒引当金の増加額または減少額()	18	1
賞与引当金の増加額または減少額()	45	74
役員賞与引当金の増加額または減少額()	15	13
退職給付引当金の増加額または減少額()	164	210
役員退職慰労引当金の増加額または減少額()	40	207
受取利息及び受取配当金	334	90
支払利息	280	233
為替差損益(は益)	284	86
社債買入償還益	81	-
有形固定資産売却損益(は益)	83	14
有形固定資産廃棄損	228	323
投資有価証券売却益	32	-
投資有価証券評価損	1,189	0
デリバティブ評価益	81	42
売上債権の減少額または増加額()	2,347	2,414
有償支給未収入金の減少額	390	338
棚卸資産の減少額または増加額()	1,702	35
未収入金の減少額または増加額()	216	856
その他資産の減少額または増加額()	28	138
仕入債務の減少額()	2,501	1,022
未払消費税等の減少額()または増加額	394	136
その他負債の減少額()	586	452
小計	15,115	5,624
利息及び配当金の受取額	334	90
利息の支払額	281	225
法人税等の支払額	1,823	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,344	4,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,080	3,403
有形固定資産の売却による収入	557	24
無形固定資産の取得による支出	-	133
投資有価証券の取得による支出	112	-
投資有価証券の売却による収入	532	-
貸付けによる支出	10	1
貸付金の回収による収入	1	11
その他の投資による支出	24	38
その他の投資の回収による収入	63	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,073	3,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,230	1,900
短期借入金の返済による支出	4,630	2,400
長期借入れによる収入	-	5,692
長期借入金の返済による支出	3,416	1,169
社債の償還による支出	610	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	272
少数株主への配当金の支払額	400	616
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,116	3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,260	1,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	894	5,749
現金及び現金同等物の期首残高	7,027	7,921
現金及び現金同等物の期末残高	7,921	13,671

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 ワイジーエス事業協同組合 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司</p> <p>なお、ヨロズオ - トモ - ティブミシシッピ社(平成20年12月に操業休止)は、平成21年12月に会社を清算いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 国内連結会社 主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として、先入先出法による低価法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a 当社及び国内連結子会社 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 国内連結会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。 この結果、売上総利益は299百万円、営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益は301百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>会計方針の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「部分品」「仕掛品」は、それぞれ5,201百万円、491百万円、2,023百万円、2,213百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示しておりました「役員生命保険解約益」は、特別利益合計の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「役員生命保険解約益」の金額は28百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,810百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 35百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 61,958百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 33百万円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p>																																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">519</td> <td>対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であります。</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td>質権として短期借入金500百万円の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,261</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,025	工具器具備品	532	土地	432	自己株式	706	投資有価証券	519	対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であります。	投資有価証券	732	質権として短期借入金500百万円の担保に供しております。	計	8,261		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>連結会計年度末簿価(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td rowspan="5">工場財団抵当として 長期借入金 4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> <td>質権として長期借入金2,099百万円の担保に供しております。</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)	建物及び構築物	1,194	工場財団抵当として 長期借入金 4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4,104	工具器具備品	570	土地	432	投資有価証券	3,980	計	10,283	質権として長期借入金2,099百万円の担保に供しております。
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																												
建物及び構築物	1,310	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,025																																												
工具器具備品	532																																												
土地	432																																												
自己株式	706																																												
投資有価証券	519	対象債務は全額返済されており、連結決算日現在、質権解除手続き中であります。																																											
投資有価証券	732	質権として短期借入金500百万円の担保に供しております。																																											
計	8,261																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																											
資産区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																												
建物及び構築物	1,194	工場財団抵当として 長期借入金 4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。																																											
機械装置及び運搬具	4,104																																												
工具器具備品	570																																												
土地	432																																												
投資有価証券	3,980																																												
計	10,283	質権として長期借入金2,099百万円の担保に供しております。																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 106百万円</p>	<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円</p>																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,174百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,271百万円	給与手当	3,386	賞与引当金繰入額	236	退職給付費用	88	役員退職慰労引当金繰入額	44	役員賞与引当金繰入額	34	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,353百万円であります。</p>	荷造・運搬費	1,044百万円	給与手当	2,951	賞与引当金繰入額	284	退職給付費用	107	役員退職慰労引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	47
荷造・運搬費	1,271百万円																								
給与手当	3,386																								
賞与引当金繰入額	236																								
退職給付費用	88																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																								
役員賞与引当金繰入額	34																								
荷造・運搬費	1,044百万円																								
給与手当	2,951																								
賞与引当金繰入額	284																								
退職給付費用	107																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
役員賞与引当金繰入額	47																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	工具器具備品	76	計	83	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	1	計	15												
機械装置及び運搬具	7百万円																								
工具器具備品	76																								
計	83																								
機械装置及び運搬具	14百万円																								
工具器具備品	1																								
計	15																								
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1														
建物及び構築物	0百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																								
計	0																								
機械装置及び運搬具	1百万円																								
計	1																								
<p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	205	工具器具備品	11	計	228	<p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	271	工具器具備品	20	その他	28	計	323						
建物及び構築物	11百万円																								
機械装置及び運搬具	205																								
工具器具備品	11																								
計	228																								
建物及び構築物	2百万円																								
機械装置及び運搬具	271																								
工具器具備品	20																								
その他	28																								
計	323																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。(百万円)				6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。(百万円)			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
㈱ヨロズ 愛知	自動車部品 の製造設備 等	建物	4	ヨロズアメ リカ社	北米統括及 び自動車部 品開発	建物	29
		機械装置	376				
		工具器具備 品	27				
ヨロズオー トモーティ ブミシシッ ピ社	自動車部品 の製造設備 等	建物及び構 築物	317	ヨロズオー トモーティ ブミシシッ ピ社	自動車部品 の製造設備 等	建物	17
		機械装置及 び運搬具	341				
		工具器具備 品	17				
ヨロズオー トモーティ ブノースア メリカ社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	128	ヨロズオー トモーティ ブノースア メリカ社	自動車部品 の製造設備 等	建物	248
ヨロズタイ ランド社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	202			機械装置	120
						工具器具備 品	4
合計			1,414	ヨロズタイ ランド社	自動車部品 の製造設備 等	工具器具備 品	1
合計			1,414	合計			422
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については各社を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループは予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、当該対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,414百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、㈱ヨロズ愛知につきましては、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、回収が見込めないため、帳簿価額を全額減損損失としております。</p> <p>㈱ヨロズ愛知以外の3社につきましては、当資産グループの正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。</p> <p>上記資産は予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動等により、遊休あるいは処分対象となった資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(422百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額につきましては、市場価格によっております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,549	231		4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	153	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日

4 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。

- ・実務対応報告第18号に伴う調整等 519百万円
- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額 172百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636			21,455,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,450,780	70		4,450,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	32	
合計			-	-	-	32	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

平成22年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月1日
--------------------	------	-------	-----	------	------------	-----------

- 5 利益剰余金「その他」の内訳は次のとおりであります。
- ・米国連結子会社の最小年金債務調整額等 262百万円
- (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">332</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	332	388	減価償却累計額相当額	44	213	258	期末残高相当額	11	118	130	1年以内	81百万円	1年超	54	合計	135	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	107	支払利息相当額	3	1年以内	142百万円	1年超	67	合計	210	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リ - ス資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	38	244	283	減価償却累計額相当額	34	196	230	期末残高相当額	3	48	52	1年以内	44百万円	1年超	9	合計	54	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77	支払利息相当額	1	1年以内	4百万円	1年超	-	合計	4
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	56	332	388																																																																		
減価償却累計額相当額	44	213	258																																																																		
期末残高相当額	11	118	130																																																																		
1年以内	81百万円																																																																				
1年超	54																																																																				
合計	135																																																																				
支払リース料	109百万円																																																																				
減価償却費相当額	107																																																																				
支払利息相当額	3																																																																				
1年以内	142百万円																																																																				
1年超	67																																																																				
合計	210																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	38	244	283																																																																		
減価償却累計額相当額	34	196	230																																																																		
期末残高相当額	3	48	52																																																																		
1年以内	44百万円																																																																				
1年超	9																																																																				
合計	54																																																																				
支払リース料	81百万円																																																																				
減価償却費相当額	77																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
1年以内	4百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	4																																																																				

¶ 表後に挿入された段落

¶ 表後に挿入された段落

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前に取締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.3%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,671	13,671	-

(2) 受取手形	25	25	-
(3) 売掛金	13,919	13,919	-
(4) 投資有価証券	4,860	4,860	-
資産計	32,477	32,477	-
(1) 支払手形	787	787	-
(2) 買掛金	10,381	10,381	-
(3) 新株予約権付社債	4,305	4,431	126
(4) 長期借入金	9,350	9,424	74
(5) その他有利子負債	1,557	1,250	307
負債計	26,381	26,275	107
デリバティブ取引(1)	411	420	8

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他有利子負債

その他有利子負債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結対照表計上額
非上場株式	113
関連会社株式	33

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,490	1,740	1,083	2,110	1,925	
その他有利子負債	281	202	181	889	2	1

社債については、連結附属明細表「社債明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	930	1,202	271
債券			
その他			
小計	930	1,202	271
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,725	1,720	5
債券			
その他			
小計	1,725	1,720	5
合計	2,655	2,922	266

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,189百万円を計上しております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益 (百万円)
500	32

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	113
合計	113

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,857	2,652	2,205
債券			
その他			
小計	4,857	2,652	2,205
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3	3	0
債券			
その他			
小計	3	3	0
合計	4,860	2,655	2,204

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 0 百万円を計上しております。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。

取引に対する取組方針

当社は、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、当社の為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

当社は為替予約取引及び通貨オプション取引に関する社内管理規程に基づき、事前に代表取締役の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

取引の時価等に関する事項の補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約金額等については、海外子会社への外貨貸付金等の為替変動リスクをヘッジするために締結したものであります。

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

当連結会計年度末において該当事項はありません。

金利関連

種類	契約金額等（百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,000	-	2,966	33
合計	3,000	-	2,966	33

- (注) 1. 時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。
3. 前連結会計年度末における評価損115百万円は、当連結会計年度期首において洗替による戻し入れを行い、当連結会計年度末における評価損33百万円と相殺いたしました。その結果、81百万円の評価益が発生し、「デリバティブ評価益」として連結損益計算書上営業外収益に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末における該当事項はありません。

(2) 金利関連

(百万円)

	種類	契約金額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	411	411	420	8
	合計	411	411	420	8

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	長期借入金	812	812	(注)

(注) 通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。</p> <p>また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。</p> <p>上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,724百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,724百万円	年金資産	621	小計(+)	1,103	未認識数理計算上の差異	119	退職給付引当金(+)	983	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785</td> </tr> </table> <p>注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,667百万円	年金資産	752	小計(+)	915	未認識数理計算上の差異	129	退職給付引当金(+)	785				
退職給付債務	1,724百万円																								
年金資産	621																								
小計(+)	1,103																								
未認識数理計算上の差異	119																								
退職給付引当金(+)	983																								
退職給付債務	1,667百万円																								
年金資産	752																								
小計(+)	915																								
未認識数理計算上の差異	129																								
退職給付引当金(+)	785																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> </tr> </table> <p>(+ + + +)</p> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 261百万円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	285百万円	利息費用	67	期待運用収益	55	数理計算上の差異の費用処理額	13	その他	257	退職給付費用	567	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669</td> </tr> </table> <p>(+ + + +)</p> <p>注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く) 243百万円を 勤務費用に含めております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用 注) 1, 2	389百万円	利息費用	66	期待運用収益	63	数理計算上の差異の費用処理額	14	その他	262	退職給付費用	669
勤務費用 注) 1, 2	285百万円																								
利息費用	67																								
期待運用収益	55																								
数理計算上の差異の費用処理額	13																								
その他	257																								
退職給付費用	567																								
勤務費用 注) 1, 2	389百万円																								
利息費用	66																								
期待運用収益	63																								
数理計算上の差異の費用処理額	14																								
その他	262																								
退職給付費用	669																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 6.0%) 期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 9.0%) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,856百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,958</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年 4月 1日 8.9% 至 平成20年 3月31日)</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,749百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に329百万円、固定負債の「長期未払金」に329百万円計上しております。</p>	年金資産	68,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,958	差引額	16,102	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 5.75%) 期待運用収益率 (ヨロズオートモーティブテネ シー社は 8.5%) 数理計算上の差異の処理年数 18年 (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</p> <p>5 複数事業主の企業年金について 基金の直近の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,802百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">84,436</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">32,634</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年 4月 1日 9.5% 至 平成21年 3月31日)</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,973百万円であります。</p> <p>6 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「その他」に213百万円計上しております。</p>	年金資産	51,802百万円	年金財政計算上の給付債務の額	84,436	差引額	32,634
年金資産	68,856百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	84,958												
差引額	16,102												
年金資産	51,802百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	84,436												
差引額	32,634												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 32百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900
付与日	平成21年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日～平成51年12月2日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	35,900
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	35,900
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,129

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 42.7%

平成6年11月28日～平成21年12月4日の株価情報（権利落修正等を施した週次の終値）
に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 16円/株

直近2期（平成20年3月期・平成21年3月期）の配当実績による

無リスク利率 1.7%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,437</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,175百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	362百万円	未払確定拠出年金掛金	265	固定資産等評価差額	595	未払金・未払費用	274	未実現損益消去	881	賞与引当金・役員賞与引当金	308	売上債権	323	たな卸資産評価損	107	貸倒引当金	113	その他	177	繰延税金資産小計	3,409	評価性引当額	565	繰延税金資産合計	2,843	留保利益に対する税効果	34百万円	その他有価証券評価差額金	104	固定資産圧縮積立金	236	その他	30	繰延税金負債合計	406	繰延税金資産の純額	2,437	流動資産 - 繰延税金資産	1,175百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,293	固定負債 - 繰延税金負債	31	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>固定資産等評価差額</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>売上債権</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,313</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> </table>	退職給付引当金	162百万円	未払確定拠出年金掛金	195	固定資産等評価差額	585	未払金・未払費用	336	長期未払金	102	未実現損益消去	857	賞与引当金・役員賞与引当金	366	売上債権	231	たな卸資産評価損	129	貸倒引当金	169	その他	13	繰延税金資産小計	3,151	評価性引当額	837	繰延税金資産合計	2,313	留保利益に対する税効果	21百万円	その他有価証券評価差額金	580	固定資産圧縮積立金	180	その他	35	繰延税金負債合計	817	繰延税金資産の純額	1,495	流動資産 - 繰延税金資産	1,130百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,025	固定負債 - 繰延税金負債	661
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	362百万円																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	265																																																																																										
固定資産等評価差額	595																																																																																										
未払金・未払費用	274																																																																																										
未実現損益消去	881																																																																																										
賞与引当金・役員賞与引当金	308																																																																																										
売上債権	323																																																																																										
たな卸資産評価損	107																																																																																										
貸倒引当金	113																																																																																										
その他	177																																																																																										
繰延税金資産小計	3,409																																																																																										
評価性引当額	565																																																																																										
繰延税金資産合計	2,843																																																																																										
留保利益に対する税効果	34百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	104																																																																																										
固定資産圧縮積立金	236																																																																																										
その他	30																																																																																										
繰延税金負債合計	406																																																																																										
繰延税金資産の純額	2,437																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,175百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,293																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	31																																																																																										
退職給付引当金	162百万円																																																																																										
未払確定拠出年金掛金	195																																																																																										
固定資産等評価差額	585																																																																																										
未払金・未払費用	336																																																																																										
長期未払金	102																																																																																										
未実現損益消去	857																																																																																										
賞与引当金・役員賞与引当金	366																																																																																										
売上債権	231																																																																																										
たな卸資産評価損	129																																																																																										
貸倒引当金	169																																																																																										
その他	13																																																																																										
繰延税金資産小計	3,151																																																																																										
評価性引当額	837																																																																																										
繰延税金資産合計	2,313																																																																																										
留保利益に対する税効果	21百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	580																																																																																										
固定資産圧縮積立金	180																																																																																										
その他	35																																																																																										
繰延税金負債合計	817																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,495																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	1,130百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,025																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	661																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	2.1%	連結消去による影響額	13.4%	海外連結子会社の税率差異	25.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	税効果を計上していない繰越欠損金等	19.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響額</td><td style="text-align: right;">21.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">19.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の連結納税による還付税額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>国内子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		税額控除	5.7%	連結消去による影響額	21.1%	海外連結子会社の税率差異	19.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	税効果を計上していない繰越欠損金等	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	0.2%	繰延税金資産未計上項目	2.7%	海外連結子会社の連結納税による還付税額	6.4%	国内子会社の税率差異	0.8%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.3%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
税額控除	2.1%																																																																																										
連結消去による影響額	13.4%																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	25.7%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%																																																																																										
税効果を計上していない繰越欠損金等	19.3%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																										
住民税均等割額	0.1%																																																																																										
その他	0.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	13.9%																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																										
(調整)																																																																																											
税額控除	5.7%																																																																																										
連結消去による影響額	21.1%																																																																																										
海外連結子会社の税率差異	19.1%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																										
税効果を計上していない繰越欠損金等	2.3%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																										
住民税均等割額	0.2%																																																																																										
繰延税金資産未計上項目	2.7%																																																																																										
海外連結子会社の連結納税による還付税額	6.4%																																																																																										
国内子会社の税率差異	0.8%																																																																																										
その他	1.6%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.3%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,500	50,654	25,503	112,658		112,658
(2) セグメント間の内部 売上高	5,403	382	93	5,879	(5,879)	
計	41,903	51,037	25,597	118,537	(5,879)	112,658
営業費用	41,001	49,752	21,675	112,430	(6,145)	106,284
営業利益	901	1,284	3,921	6,107	266	6,374
資産	53,635	33,521	20,427	107,585	(42,976)	64,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,930百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで106百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本セグメントで301百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,260	27,178	21,578	82,018		82,018
(2) セグメント間の内部 売上高	5,834	352	298	6,485	(6,485)	
計	39,095	27,531	21,877	88,503	(6,485)	82,018
営業費用	37,273	27,301	19,103	83,677	(6,545)	77,132
営業利益	1,822	229	2,773	4,825	59	4,885
資産	55,237	31,049	22,538	108,825	(35,980)	72,845

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1)北米 ...アメリカ・メキシコ

(2)アジア...タイ・中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,620百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,658	23,727	951	76,337
連結売上高(百万円)				112,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.9	21.1	0.8	67.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド

(3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,271	21,872	908	50,052
連結売上高(百万円)				82,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	26.7	1.1	61.0

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・韓国・中国・インド・インドネシア

(3) その他の地域.....イギリス・オーストラリア・アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,725円05銭	1株当たり純資産額	1,956円30銭
1株当たり当期純利益	187円85銭	1株当たり当期純利益	108円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	155円85銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	91円40銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,306	39,972
普通株式に係る純資産額 (百万円)	29,334	33,266
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	-	32
少数株主持分	5,972	6,673
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,004	17,004

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,194	1,841
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,194	1,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,004	17,004
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳 (千株)		
ストックオプション	-	11
新株予約権付社債	3,491	3,133
普通株式増加数 (千株)	3,491	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヨロズ	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注1)	平成18年 9月20日	4,305	4,305		無担保	平成23年 9月30日
合計			4,305	4,305			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第2回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	1,374
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月2日 至平成23年9月29日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	4,305			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,169	2,490	1.268	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,750	6,859	1.104	平成23.6.30 ~ 平成27.3.19
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金	365	281	7.219	平成23.4.30 ~ 平成28.7.12
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,379	1,276	7.541	
合計	7,164	10,907		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,490	1,740	1,083	2,110	1,925	
その他有利子負債	281	202	181	889	2	1

3 長期借入金には、日本環境協会(環境保全型経営促進基金)より3年間の利子補給を受けているものが1,200百万円含まれております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	15,540	19,709	21,982	24,785
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	505	886	1,565	1,998
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	850	605	1,341	745
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	50.02	35.58	78.91	43.82

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790	6,550
受取手形	3	18
売掛金	2 5,171	2 7,410
有償支給未収入金	2 2,534	2 3,115
製品	404	400
原材料	5	2
部分品	1	-
仕掛品	578	164
貯蔵品	5	4
前払費用	50	44
繰延税金資産	218	223
短期貸付金	2 3,629	2 757
未収入金	476	203
その他	193	130
流動資産合計	14,064	19,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,836	1 6,839
減価償却累計額	5,315	5,439
建物（純額）	1,520	1,400
構築物	1 606	1 601
減価償却累計額	526	535
構築物（純額）	79	65
機械及び装置	1 19,607	1 20,360
減価償却累計額	15,151	15,840
機械及び装置（純額）	4,455	4,519
車両運搬具	149	142
減価償却累計額	137	132
車両運搬具（純額）	11	9
工具器具備品	1 16,858	1 18,437
減価償却累計額	15,605	16,445
工具器具備品（純額）	1,253	1,991
土地	1 1,684	1 1,683
建設仮勘定	1,033	633
有形固定資産合計	10,038	10,304
無形固定資産		
ソフトウェア	84	63
無形固定資産合計	84	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,036	1 4,974
関係会社株式	27,885	27,885
関係会社出資金	1,382	1,382
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	880	3,398
その他	55	88
貸倒引当金	660	993
投資その他の資産合計	32,582	36,737
固定資産合計	42,705	47,106
資産合計	56,770	66,134
負債の部		
流動負債		
支払手形	331	333
買掛金	2 6,773	2 8,100
短期借入金	1, 2 3,262	2 3,198
1年内返済予定の長期借入金	1 1,169	1 2,490
未払金	1,471	525
未払費用	293	282
未払法人税等	124	191
前受収益	60	67
預り金	24	24
賞与引当金	211	252
役員賞与引当金	34	47
設備関係支払手形	18	0
その他	33	52
流動負債合計	13,808	15,569
固定負債		
新株予約権付社債	4,305	4,305
長期借入金	1 3,750	1, 2 7,791
繰延税金負債	31	625
退職給付引当金	141	76
役員退職慰労引当金	202	-
長期未払金	-	253
退職長期未払金	240	-
固定負債合計	8,672	13,052
負債合計	22,481	28,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,275	1,275
資本剰余金合計	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金	7	-
固定資産圧縮積立金	345	264
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	4,879	6,695
利益剰余金合計	29,099	30,827
自己株式	1 3,881	3,881
株主資本合計	34,126	35,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	1,624
評価・換算差額等合計	161	1,624
新株予約権	-	32
純資産合計	34,288	37,512
負債純資産合計	56,770	66,134

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,611	37,672
売上原価		
製品期首たな卸高	156	404
当期製品製造原価	6,719	7,227
当期製品仕入高	28,543	25,021
合計	35,420	32,653
製品期末たな卸高	404	400
売上原価合計	1, 5 35,016	1, 5 32,252
売上総利益	5,595	5,420
販売費及び一般管理費	2 4,720	2 4,137
営業利益	874	1,283
営業外収益		
受取利息	5 107	5 48
受取配当金	5 2,058	5 1,735
為替差益	314	-
デリバティブ評価益	81	42
その他	6	6
営業外収益合計	2,567	1,832
営業外費用		
支払利息	5 220	5 152
為替差損	-	90
その他	5	3
営業外費用合計	226	246
経常利益	3,216	2,869
特別利益		
受取補償金	134	-
社債償還益	81	-
投資有価証券売却益	32	-
役員生命保険解約益	28	25
その他	4	-
特別利益合計	281	25
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産廃棄損	4 138	4 109
貸倒損失	7 900	-
貸倒引当金繰入額	6 453	6 333
投資有価証券評価損	1,189	0
ゴルフ会員権評価損	2	10
その他	1	19
特別損失合計	2,687	473
税引前当期純利益	810	2,421
法人税、住民税及び事業税	494	307
法人税等調整額	282	113
法人税等合計	211	420
当期純利益	598	2,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,441	80.9	7,627	79.6
外注加工費		691	7.5	724	7.6
労務費	2	158	1.7	149	1.6
経費	3	903	9.8	1,081	11.3
当期総製造費用		9,194	100.0	9,582	100.0
仕掛品期首たな卸高		354		578	
合計		9,549		10,161	
他勘定振替高	4	2,250		2,769	
仕掛品期末たな卸高		578		164	
当期製品製造原価		6,719		7,227	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>なお、いずれの場合も予定と実際との間に生じた原価差額は、期末において調整しております。</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p>																				
<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>21</td> </tr> </table>	賃金給料手当	104百万円	賞与引当金繰入額	13	退職給付費用	5	福利厚生費	21	<p>2 労務費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃金給料手当</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>19</td> </tr> </table>	賃金給料手当	94百万円	賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	5	福利厚生費	19				
賃金給料手当	104百万円																				
賞与引当金繰入額	13																				
退職給付費用	5																				
福利厚生費	21																				
賃金給料手当	94百万円																				
賞与引当金繰入額	14																				
退職給付費用	5																				
福利厚生費	19																				
<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤルティ</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>15</td> </tr> </table>	減価償却費	744百万円	消耗品費	27	租税公課	26	支払ロイヤルティ	19	運搬費	15	<p>3 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>951百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払ロイヤルティ</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td>12</td> </tr> </table>	減価償却費	951百万円	消耗品費	27	租税公課	30	支払ロイヤルティ	16	運搬費	12
減価償却費	744百万円																				
消耗品費	27																				
租税公課	26																				
支払ロイヤルティ	19																				
運搬費	15																				
減価償却費	951百万円																				
消耗品費	27																				
租税公課	30																				
支払ロイヤルティ	16																				
運搬費	12																				
<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>	<p>4 他勘定振替高は主として固定資産への振替であります。</p>																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,472	3,472
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,160	4,160
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
前期末残高	1,275	1,275
当期末残高	1,275	1,275
資本剰余金合計		
前期末残高	5,435	5,435
当期末残高	5,435	5,435
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	868	868
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	9	7
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1	7
当期変動額合計	1	7
当期末残高	7	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,039	345
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	694	80
当期変動額合計	694	80
当期末残高	345	264
別途積立金		
前期末残高	23,000	23,000
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,872	4,879
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
特別償却積立金の取崩	1	7
固定資産圧縮積立金の取崩	694	80
当期純利益	598	2,000
当期変動額合計	1,006	1,816
当期末残高	4,879	6,695
利益剰余金合計		
前期末残高	28,789	29,099
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	598	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	309	1,728
当期末残高	29,099	30,827
自己株式		
前期末残高	3,880	3,881
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,881	3,881
株主資本合計		
前期末残高	33,817	34,126
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
自己株式の取得	0	0
当期純利益	598	2,000
当期変動額合計	309	1,728
当期末残高	34,126	35,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	1,462
当期変動額合計	767	1,462
当期末残高	161	1,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	929	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	1,462
当期変動額合計	767	1,462
当期末残高	161	1,624
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	-	32
純資産合計		
前期末残高	34,746	34,288
当期変動額		
剰余金の配当	289	272
自己株式の取得	0	0
当期純利益	598	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	1,495
当期変動額合計	457	3,223
当期末残高	34,288	37,512

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 並びに関連会社出資金 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 (2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブの評価基準 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、12年から9年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として、実態に即した耐用年数への見直しを行ったことによります。 この結果、売上総利益は281百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は283百万円、それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 並びに関連会社出資金 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 (2) その他の製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 3 デリバティブの評価基準 同左 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左</p>

<p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p>
---	------------------------------

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成21年6月16日開催の第64回定時株主総会において、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、未支給の金額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 通貨スワップについては、為替予約等の振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

7 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に
よっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、計上利益、税引前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リ - ス取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リ - ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リ - ス取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 当該変更に伴う影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (百万円)		資産区分	期末簿価 (百万円)	
建物	1,250	工場財団抵当として 長期借入金 4,840百万円 (含む1年以内返済予定額 1,169百万円) の担保に供しております。	建物	1,145	工場財団抵当として 長期借入金 4,615百万円 (含む1年以内返済予定額 2,490百万円) の担保に供しております。
構築物	60		構築物	49	
機械及び装置	4,025		機械及び装置	4,104	
工具器具備品	532		工具器具備品	570	
土地	432		土地	432	
自己株式	706	対象債務は全額返済されており、 現在、質権解除手続き中でありま す。	投資有価証券	3,980	質権として 長期借入金 2,099百万円 の担保に供しております。
投資有価証券	519				
投資有価証券	732	質権として 短期借入金 500百万円 の担保に供しております。	計	10,283	
計	8,261				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、次のとおりであります。			2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関 係会社に対するものは、次のとおりであります。		
(流動資産)			(流動資産)		
売掛金	1,172百万円		売掛金	1,084百万円	
有償支給未収入金	1,995		有償支給未収入金	2,384	
短期貸付金	3,629		短期貸付金	757	
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金	3,027		買掛金	3,205	
短期借入金	2,762		短期借入金	3,198	
(固定負債)			(固定負債)		
			長期借入金	932	
3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保 証を行っております。			3		
ヨロズオートモーティブ テネシー社	196百万円 (2百万米ドル)				
广州萬宝井汽車部件有限公司	32百万円 (2百万人民币)				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13百万円	1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 9百万円
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 20%、一般管理費80%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 249百万円 給与手当 1,762 賞与引当金繰入額 197 退職給付費用 78 役員退職慰労引当金繰入額 28 福利厚生費 463 旅費交通費 242 減価償却費 71 支払手数料 504 役員賞与引当金繰入額 34 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,174百万円であります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 10%、一般管理費90%であります。なお、主要なも のの金額は次のとおりであります。 荷造・運搬費 197百万円 給与手当 1,564 賞与引当金繰入額 238 退職給付費用 80 役員退職慰労引当金繰入額 8 福利厚生費 404 旅費交通費 144 減価償却費 77 支払手数料 455 役員賞与引当金繰入額 47 なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発 費は、1,353百万円であります。
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 0百万円	3
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 130 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 8 計 138	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 74 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 6 その他 28 計 109
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。 売上原価 31,426百万円 受取利息 100 受取配当金 1,913 支払利息 72	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れております。 売上原価 28,355百万円 受取利息 48 受取配当金 1,689 支払利息 39
6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。	6 貸倒引当金繰入額 関係会社貸付金に対するものであります。
7 貸倒損失 関係会社の債権に係わるものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,549	231	-	4,450,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 231株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,450,780	70	-	4,450,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	269	3	273	取得価額 相当額	209	3	213
減価償却 累計額相当 額	168	2	170	減価償却 累計額相当 額	168	3	171
期末残高 相当額	101	0	102	期末残高 相当額	41	0	41
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
63百万円				34百万円			
1年超				1年超			
43				8			
合計				合計			
106				43			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
76百万円				63百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
73				60			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2				1			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リ - ス資産に配分された減損損失はありません。				リ - ス資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日) 及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適
用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式27,852百万円、関連会社株式33百万
円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりませ
ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金及び役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table>	退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円	賞与引当金・役員賞与引当金	99	固定資産廃棄損	0	未払金・未払費用	84	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	112	自己株式	24	売上確定差額等	31	その他	22	繰延税金資産小計	1,266	評価性引当額	732	繰延税金資産合計	533	特別償却積立金	5百万円	固定資産圧縮積立金	236	その他有価証券評価差額金	104	繰延税金負債合計	346	繰延税金資産の純額	187	流動資産 - 繰延税金資産	218百万円	固定負債 - 繰延税金負債	31	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金・役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>固定資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>土地・電話加入権減損額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>売上確定差額等</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> </table>	退職給付引当金	118百万円	賞与引当金・役員賞与引当金	122	固定資産廃棄損	1	未払金・未払費用	77	長期未払金	102	投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476	関係会社株式評価損	40	土地・電話加入権減損額	29	貸倒引当金	165	自己株式	24	売上確定差額等	22	その他	15	繰延税金資産小計	1,197	評価性引当額	837	繰延税金資産合計	359	固定資産圧縮積立金	180百万円	その他有価証券評価差額金	580	繰延税金負債合計	761	繰延税金負債の純額	401	流動資産 - 繰延税金資産	223百万円	固定負債 - 繰延税金負債	625
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	348百万円																																																																																				
賞与引当金・役員賞与引当金	99																																																																																				
固定資産廃棄損	0																																																																																				
未払金・未払費用	84																																																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	472																																																																																				
関係会社株式評価損	40																																																																																				
土地・電話加入権減損額	29																																																																																				
貸倒引当金	112																																																																																				
自己株式	24																																																																																				
売上確定差額等	31																																																																																				
その他	22																																																																																				
繰延税金資産小計	1,266																																																																																				
評価性引当額	732																																																																																				
繰延税金資産合計	533																																																																																				
特別償却積立金	5百万円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	236																																																																																				
その他有価証券評価差額金	104																																																																																				
繰延税金負債合計	346																																																																																				
繰延税金資産の純額	187																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	218百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	31																																																																																				
退職給付引当金	118百万円																																																																																				
賞与引当金・役員賞与引当金	122																																																																																				
固定資産廃棄損	1																																																																																				
未払金・未払費用	77																																																																																				
長期未払金	102																																																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	476																																																																																				
関係会社株式評価損	40																																																																																				
土地・電話加入権減損額	29																																																																																				
貸倒引当金	165																																																																																				
自己株式	24																																																																																				
売上確定差額等	22																																																																																				
その他	15																																																																																				
繰延税金資産小計	1,197																																																																																				
評価性引当額	837																																																																																				
繰延税金資産合計	359																																																																																				
固定資産圧縮積立金	180百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	580																																																																																				
繰延税金負債合計	761																																																																																				
繰延税金負債の純額	401																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	223百万円																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	625																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>所得の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	税額控除	13.4%	住民税均等割等	0.6%	繰延税金資産未計上項目	26.9%	所得の特別控除	2.5%	その他	0.6%		14.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(差異原因)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未計上項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">23.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(差異原因)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	税額控除	3.6%	住民税均等割等	0.2%	過年度法人税等戻入額	5.8	繰延税金資産未計上項目	4.4%	その他	0.6%		23.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(差異原因)																																																																																					
受取配当等永久に益金に算入されない項目	27.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																				
税額控除	13.4%																																																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																																																				
繰延税金資産未計上項目	26.9%																																																																																				
所得の特別控除	2.5%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
	14.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(差異原因)																																																																																					
受取配当等永久に益金に算入されない項目	19.0%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																				
税額控除	3.6%																																																																																				
住民税均等割等	0.2%																																																																																				
過年度法人税等戻入額	5.8																																																																																				
繰延税金資産未計上項目	4.4%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
	23.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%																																																																																				

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,016円42銭	1株当たり純資産額	2,204円08銭
1株当たり当期純利益	35円22銭	1株当たり当期純利益	117円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	99円27銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	34,288	37,512
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,288	37,479
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	-	32
普通株式の発行済株式数 (千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数 (千株)	4,450	4,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,004	17,004

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	598	2,000
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	598	2,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,004	17,004
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
ストックオプション	-	11
新株予約権付社債	3,491	3,133
普通株式増加数 (千株)	3,491	3,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
日産自動車(株)	1,476,421	1,182
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	1,142
スズキ(株)	449,700	927
河西工業(株)	917,000	362
(株)タチエス	292,000	297
住友商事(株)	223,899	240
(株)横浜銀行	272,908	124
(株)クボタ	141,000	120
日産車体(株)	152,640	113
DK AUSTECH Co.,Ltd.	139,300	62
住友金属工業(株)	200,000	56
(株)パイオラックス	26,400	55
富士重工業(株)	100,000	48
(株)みずほフィナンシャル・グループ	241,330	44
その他30銘柄	450,005	194
計	5,386,103	4,974

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,836	3	-	6,839	5,439	123	1,400
構築物	606	-	4	601	535	13	65
機械及び装置	19,607	1,440	687	20,360	15,840	1,249	4,519
車両運搬具	149	1	8	142	132	3	9
工具、器具及び備品	16,858	2,098	518	18,437	16,445	1,341	1,991
土地	1,684	-	0	1,683	-	-	1,683
建設仮勘定	1,033	5,401	5,801	633	-	-	633
有形固定資産計	46,773	8,945	7,020	48,699	38,394	2,732	10,304
無形固定資産							
ソフトウェア	302	-	-	302	238	20	63
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	溶接専用機	691	百万円
	電気制御	166	
	アークロボット	150	
	アーク溶接治具	75	
	新車展開用設備他	355	
工具器具備品	新車展開用金型・治具他	2,098	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	溶接機及び溶接治具	167	百万円
	電気制御	162	
	ロボット及び組立機会・周辺機器他	155	
	圧入及びプレス機械	149	
	3次元測定機	53	

3 当期償却額には、関係会社に対する貸与資産に係る償却額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	660	373		39	993
賞与引当金	211	252	211		252
役員賞与引当金	34	47	34		47
役員退職慰労引当金	202	8		211	

(注) 1 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の内容は、「重要な会計方針」「5 引当金の計上基準」
「(5) 役員退職慰労引当金」に記載しております。

(注) 2 貸倒引当金当期減少額(その他)は個別引当債権に係る業績改善による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	6,539
別段預金	10
預金計	6,550
合計	6,550

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニプレス㈱	10
日産車体マニファクチャリング㈱	7
その他	0
合計	18

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	5
5月	5
6月	8
合計	18

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,191
日産車体(株)	848
本田技研工業(株)	531
ヨロズタイランド社	501
日産トレーディング(株)	500
その他 (注)	2,837
合計	7,410

(注) (株)クボタ他 52社

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
5,171	39,361	37,123	7,410	83.36	58.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

有償支給未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,225
(株)ヨロズ大分	545
(株)庄内ヨロズ	492
オグラ金属(株)	247
三井物産(株)	124
その他 (注)	481
合計	3,115

(注) (株)ヨロズ愛知他 44社

製品

品目	金額(百万円)
自動車部品	
機構部品	77
車体部品	8
小計	86
金型・設備	314
合計	400

原材料

品名	金額(百万円)
量産部品	2
合計	2

仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車部品	106
金型・設備	58
合計	164

貯蔵品

品名	金額(百万円)
QUOカード他	4
合計	4

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	727
(株)ヨロズサービス	30
合計	757

関係会社株式

区分	金額(百万円)
ヨロズアメリカ社	16,712
ヨロズタイランド社	5,725
ヨロズメヒカーナ社	4,793
(株)庄内ヨロズ	310
(株)ヨロズエンジニアリング	100
(株)ヨロズ栃木	100
(株)ヨロズ大分	100
萬運輸(株)	33
(株)ヨロズサービス	10
(株)ヨロズ愛知	0
合計	27,885

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
广州萬宝井汽車部件有限公司	1,212
ヨロズタイランド社	932
(株)ヨロズ愛知	880
ヨロズオートモーティブノースアメリカ社	373
合計	3,398

負債の部

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フコク物産(株)	205
前田(株)	28
(株)三井物産コイルセンター	21
平岡ボデー(株)	21
(株)三恵製作所	14
その他 (注)	41
合計	333

(注) (株)三恵製作所他 18社

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	90
5月	84
6月	75
7月	80
8月	2
合計	333

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ヨロズ栃木	1,354
(株)ヨロズ大分	854
日産自動車(株)	765
(株)庄内ヨロズ	556
本田技研工業(株)	410
その他 (注)	4,159
合計	8,100

(注) オグラ金属(株)他 201社

短期借入金

区分	金額(百万円)
ヨロズメヒカーナ社	1,305
(株)庄内ヨロズ	1,081
(株)ヨロズ栃木	477
(株)ヨロズエンジニアリング	247
(株)ヨロズ大分	88
合計	3,198

一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,165
(株)横浜銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	325
合計	2,490

社債

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」をご参照ください。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,011
(株)三菱東京UFJ銀行	1,360
国際協力銀行	1,287
ヨロズタイランド社	932
(株)横浜銀行	800
(株)日本政策投資銀行	500
日本生命保険相互会社	300
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)三井住友銀行	200
明治安田生命保険相互会社	100
住友信託銀行(株)	100
合計	7,791

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注) 1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり優待を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100～999株	クオカード500円分
1,000～9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

(注) 2 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づく臨時報告書

平成21年11月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)平成21年12月3日関東財務局長に提出

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)平成21年12月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月16日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月16日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 田 原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月15日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。